

2020年版

生命保険の動向

は じ め に

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2020 年 11 月

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

*本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

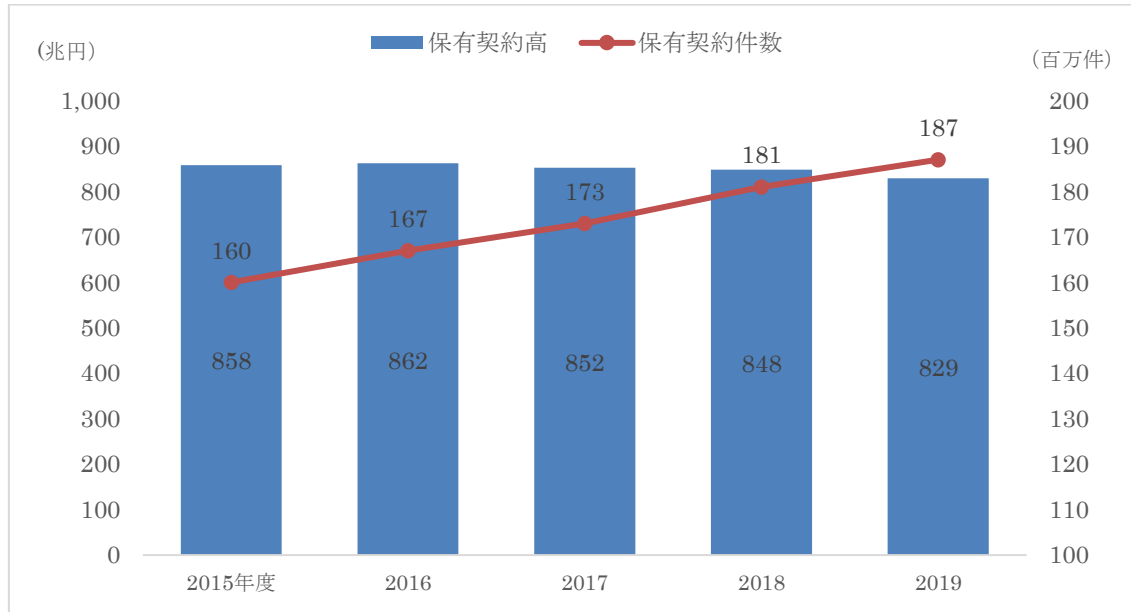
業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

2019 年度末の個人保険の保有契約件数は、1 億 8,748 万件（前年度比 103.4%）となり、12 年連続で増加した。一方、2019 年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、829 兆 9,003 億円（前年度比 97.8%）と減少した。

個人保険の新規契約件数は 2,080 万件（前年度比 92.4%）、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は 49 兆 7,172 億円（前年度比 74.5%）と海外金利の低下等による外貨建保険の販売減少等を受け、前年度を下回った。

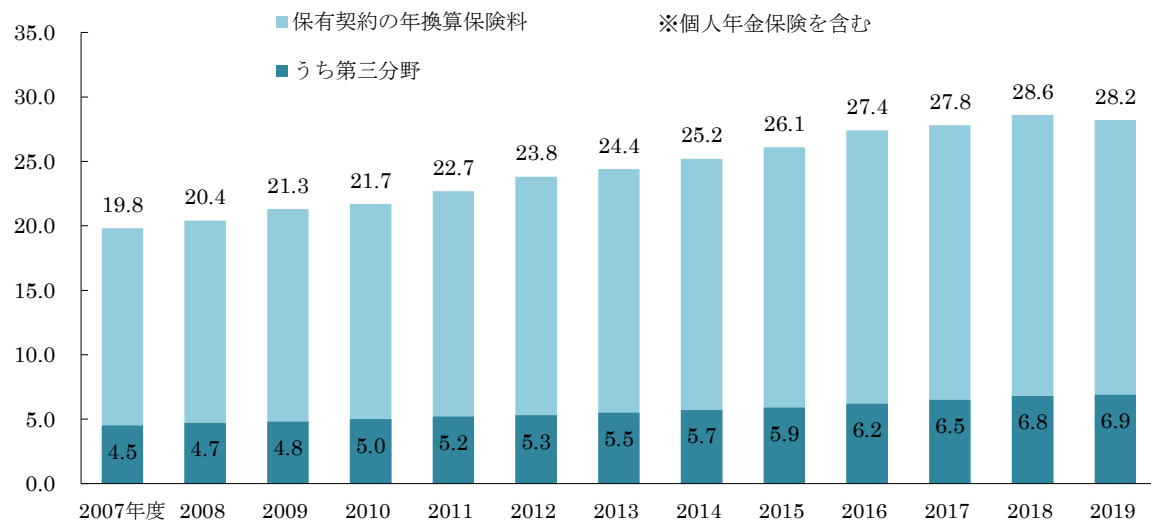
（参照：3～5 頁）



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の 1 年間の保険料収入）について見ると、2019 年度末は 28.2 兆円（うち第三分野は 6.9 兆円）となり、集計を開始した 2006 年度以降、初め

て減少した。年換算保険料は、医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

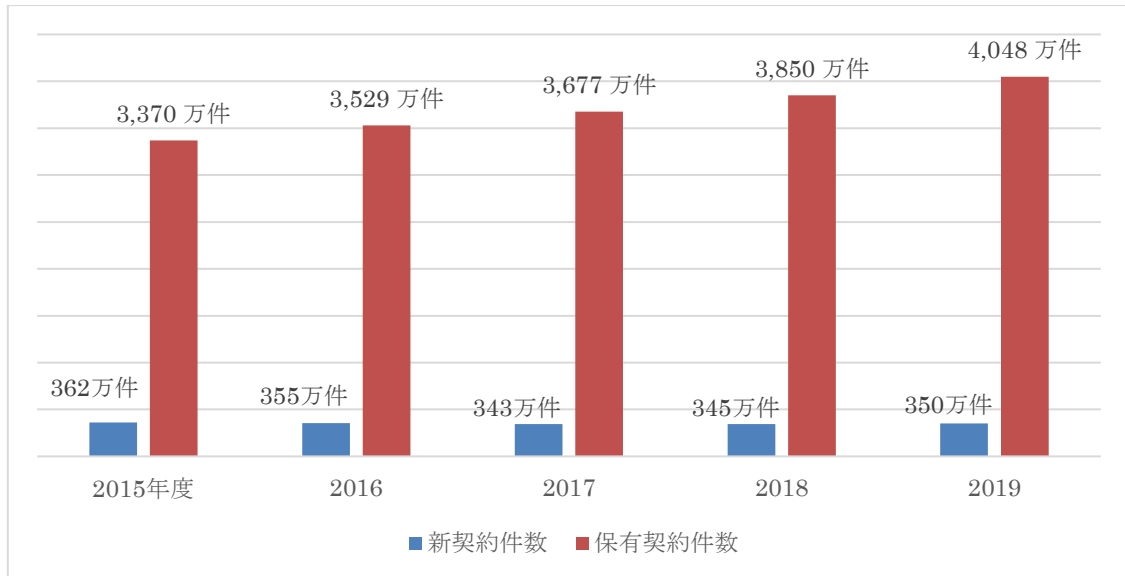
（参照：8 頁）



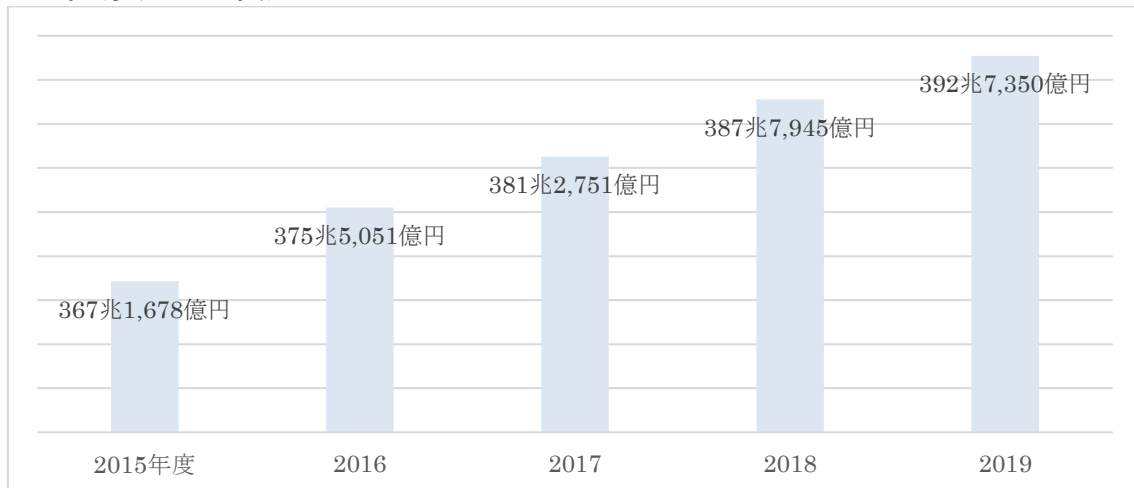
* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～主要業績について～

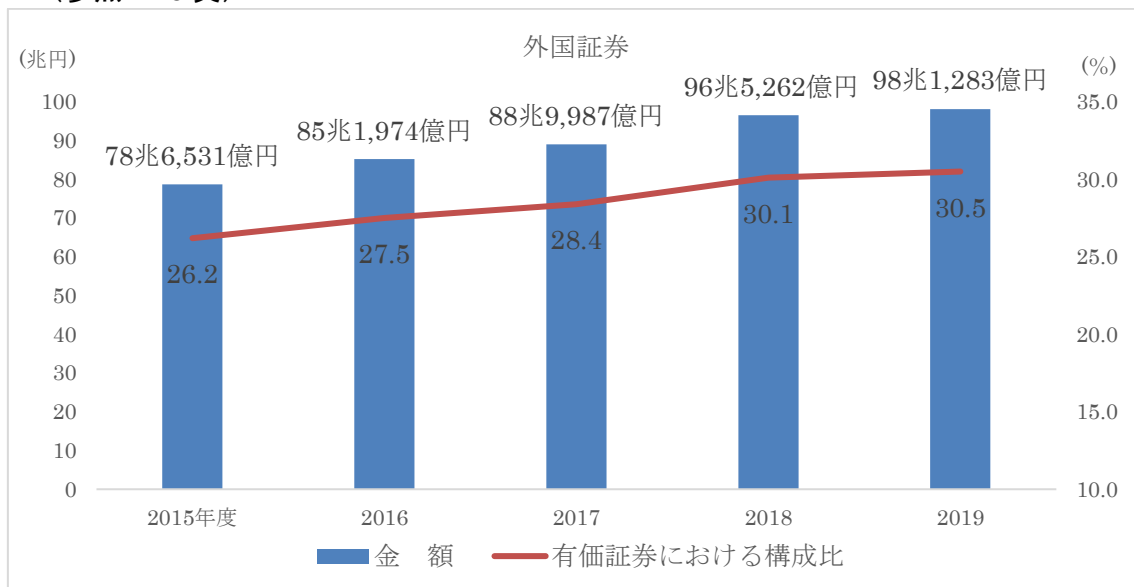
○医療保険の新契約件数・保有契約件数ともに、増加した。(参照：4 頁、5 頁)



○総資産は 392 兆 7,350 億円（前年度比 101.3%）となり、4 年連続で増加となった。(参照：24 頁)



○外国証券は、11 年連続で増加し、有価証券における 30.5%を占めている。
(参照：25 頁)



I. 契約動向

1. 個人向け商品¹

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は2,080万件（前年度比92.4%）、新規契約高²（転換による純増加金額を含む）は49兆7,172億円（同74.5%）となった。【図表1】

新規契約件数、新規契約高は、前年度の大幅な増加から一転し減少した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（350万件、構成比25.6%）が最も多く、次いで定期保険（220万件、同16.1%）、終身保険（193万件、同14.1%）、ガン保険（183万件、同13.4%）、養老保険（61万件、同4.5%）の順となっている。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（26兆8,528億円、構成比50.4%）が最も多く、次いで終身保険（10兆9,479億円、同20.6%）、変額保険（2兆7,600億円、同5.2%）、養老保険（2兆6,364億円、同5.0%）、こども保険（6,130億円、同1.2%）の順となっている。【図表3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は1億8,748万件（前年度比103.4%）、保有契約高は829兆9,003億円（同97.8%）となった。【図表1】

保有契約件数は12年連続で増加している。保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映し減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、医療保険（4,048万件、構成比21.6%）が最も多く、次いで終身保険（3,761万件、同20.1%）、定期保険（2,662万件、同14.2%）、ガン保険（2,535万件、同13.5%）、養老保険（1,227万件、同6.5%）、定期付終身保険（740万件、同3.9%）の順となっている。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（302兆7,641億円、構成比36.5%）が最も多く、次いで終身保険（190兆5,148億円、同23.0%）、定期付終身保険（70兆7,166億円、同8.5%）、利率変動型積立終身保険（41兆870億円、同5.0%）、養老保険（40兆8,847億円、同4.9%）の順となっている。【図表5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高³は48兆9,072億円（前年度比91.2%）、解約・失効率⁴は5.8%（前年度より0.5ポイント低下）となった。【図表6】

解約・失効高は2年ぶりに減少、解約・失効率は2年ぶりに低下した。

¹ 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

² 死亡保障などの主要保障の金額。

³ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

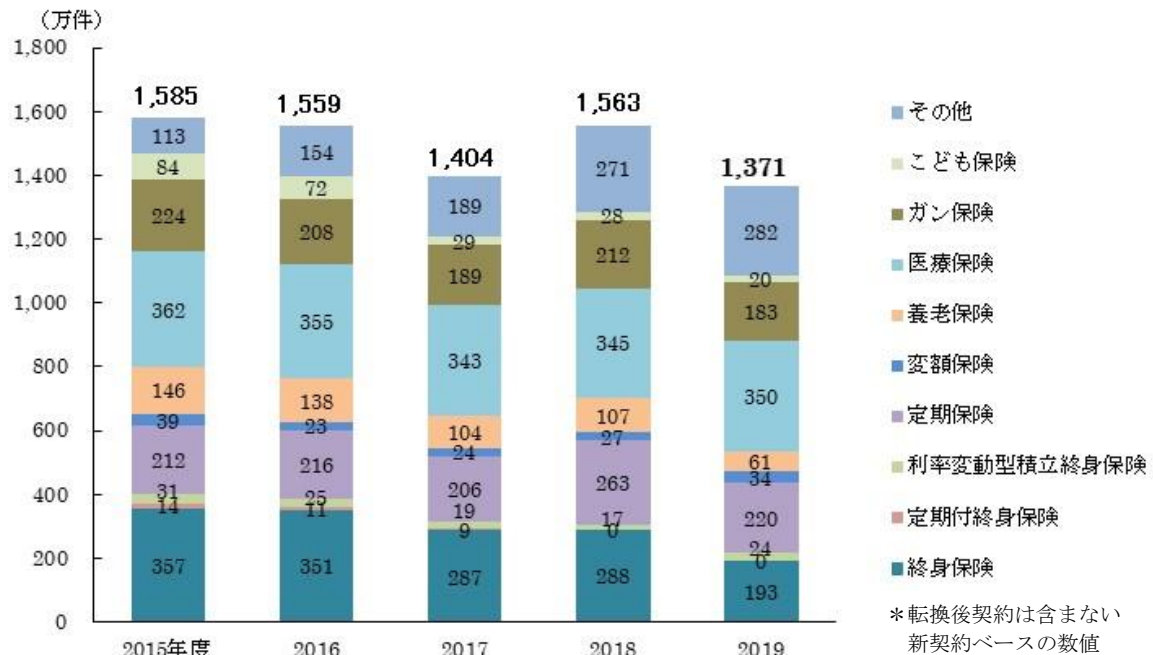
⁴ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

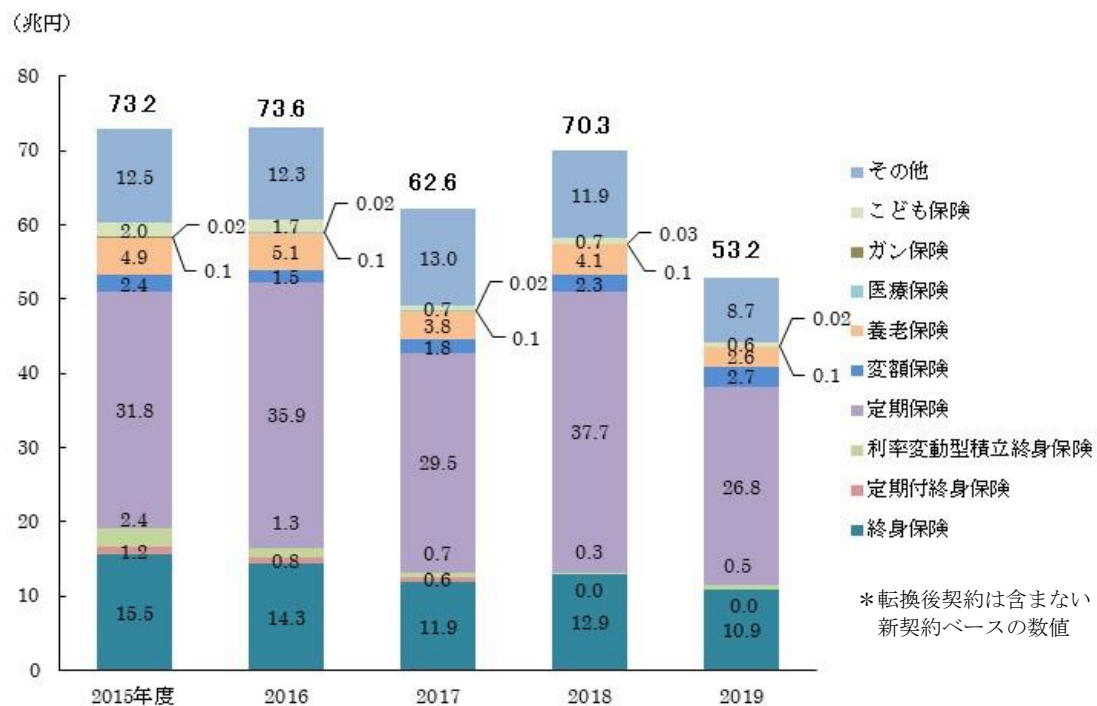
(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件 数		金額 (契約高)		件 数		金額 (契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2015 年度	1,988	102.5	693,336	102.8	16,011	105.5	8,586,041	100.1
2016	1,930	97.1	684,789	98.8	16,772	104.8	8,629,052	100.5
2017	1,727	89.5	573,534	83.8	17,302	103.2	8,529,627	98.8
2018	2,253	130.4	667,346	116.4	18,129	104.8	8,486,900	99.5
2019	2,080	92.4	497,172	74.5	18,748	103.4	8,299,003	97.8

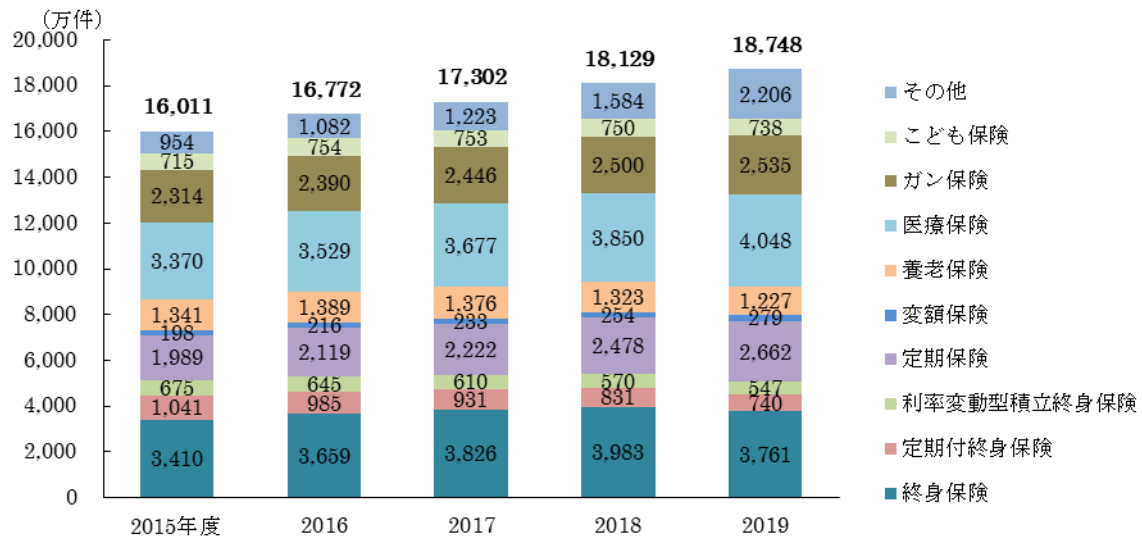
図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



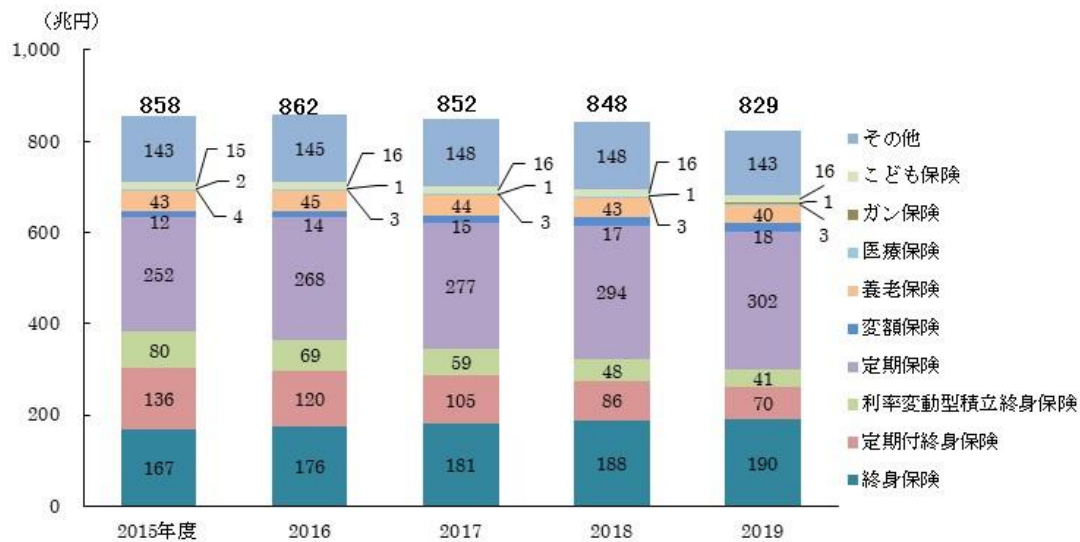
図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移



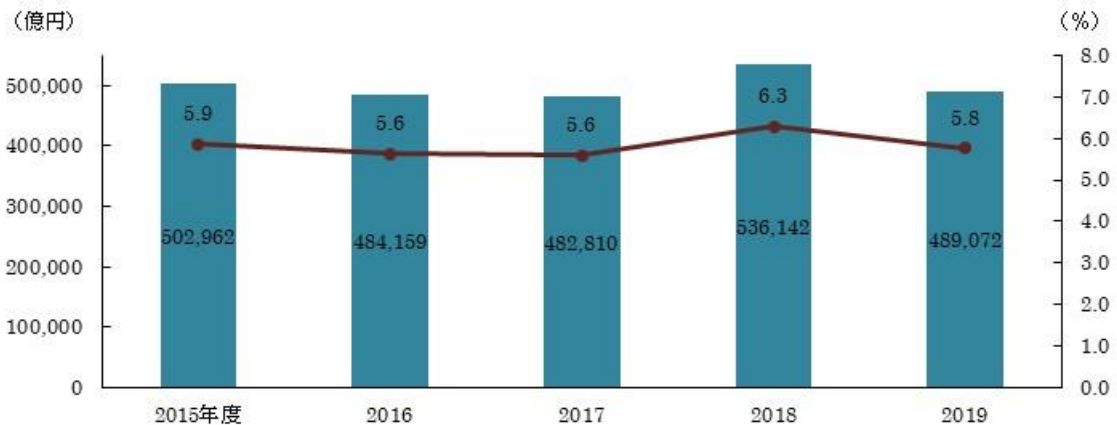
図表 4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表 5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表 6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は 92 万件（前年度比 93.5%）、新規契約高⁵（転換による純増加金額を含む）は 5 兆 2,534 億円（同 99.1%）となっている。【図表 7】

低金利環境が継続するなか、一部商品の販売抑制等により、新規契約件数および新規契約高は減少した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 76 万件（構成比 83.5%）、変額年金保険 15 万件（同 16.5%）となっている。【図表 8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 4 兆 3,118 億円（構成比 81.9%）、変額年金保険 9,502 億円（同 18.1%）となっている。【図表 9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は 2,123 万件（前年度比 99.1%）、保有契約高⁶は 102 兆 5,093 億円（同 98.2%）となり、ともに 3 年連続で減少した。【図表 7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険 1,930 万件（構成比 90.9%）、変額年金保険 193 万件（同 9.1%）となっている。【図表 10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険 92 兆 6,433 億円（構成比 90.4%）、変額年金保険 9 兆 8,660 億円（同 9.6%）となっている。【図表 11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁷は 2 兆 2,769 億円（前年度比 93.4%）、解約・失効率⁸は 2.6%（前年度より 0.2 ポイント低下）となっている。【図表 12】

図表 7 個人年金保険の新規契約・保有契約

（万件、%、億円）

	新規契約				保有契約			
	件 数		金額（契約高）		件 数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2015 年度	153	96.3	83,262	96.5	2,075	101.3	1,035,951	99.5
2016	208	135.7	110,644	132.9	2,175	104.8	1,078,727	104.1
2017	88	42.5	48,033	43.4	2,148	98.7	1,054,846	97.8
2018	99	111.8	53,027	110.4	2,142	99.7	1,043,582	98.9
2019	92	93.5	52,534	99.1	2,123	99.1	1,025,093	98.2

⁵ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁶ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

⁷ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）。ただし年金開始後契約は含まず、年金開始前契約のみ集計。

⁸ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

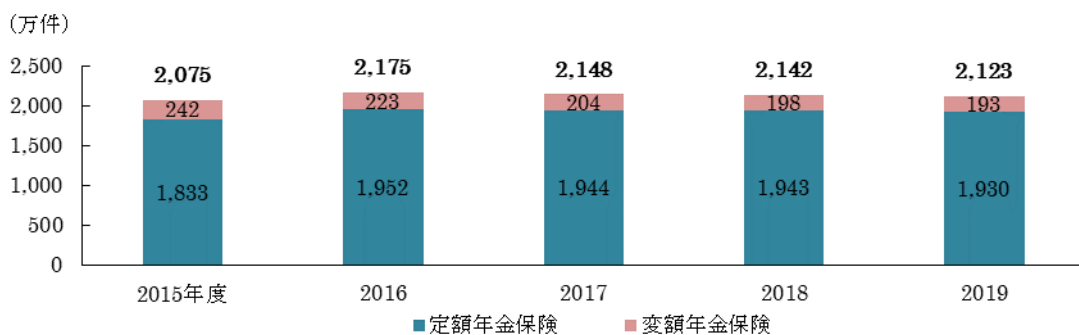
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



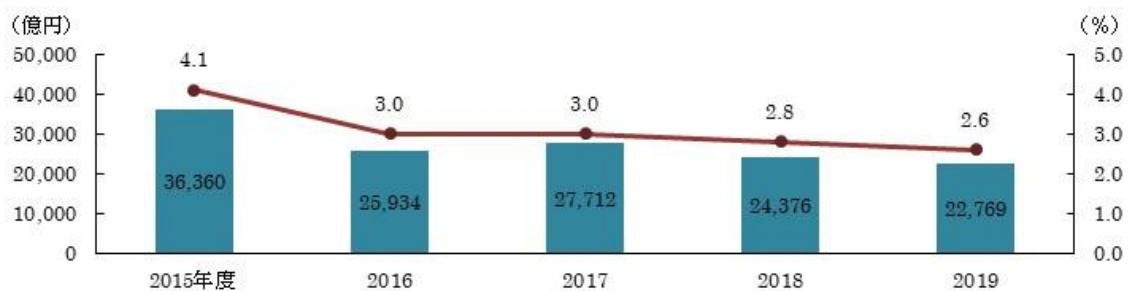
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 1 兆 5,457 億円（前年度比 62.2%）、個人年金保険が 3,928 億円（同 78.3%）で、個人保険、個人年金保険ともに減少となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 22 兆 404 億円（前年度比 98.9%）、個人年金保険が 6 兆 1,958 億円（同 97.4%）で、個人保険は 11 年ぶりに減少、個人年金保険は 3 年連続で減少となった。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 5,634 億円（前年度比 72.3%）、保有契約が 6 兆 9,722 億円（同 101.8%）となった。新規契約は 7 年ぶりの減少に転じたが、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】

- ・ 保険料収入＝100 万円
- ・ 年換算保険料＝20 万円（100 万円÷5）

図表 13 年換算保険料の推移

〈新規契約〉					〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
2015 年度	24,046	9,142	33,188	6,162	196,769	65,183	261,953	59,373
2016	24,156	8,891	33,048	6,736	207,775	67,057	274,832	62,286
2017	22,264	4,236	26,501	6,959	215,032	63,719	278,752	65,317
2018	24,852	5,016	29,869	7,790	223,166	63,592	286,759	68,504
2019	15,457	3,928	19,385	5,634	220,404	61,958	282,363	69,722

* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

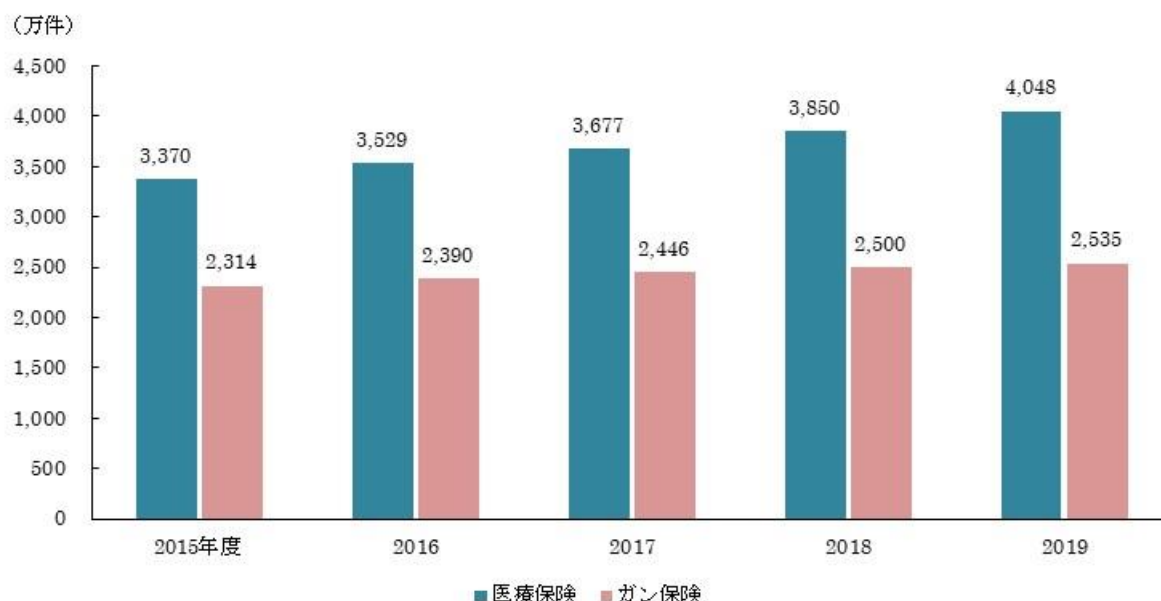
図表 14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

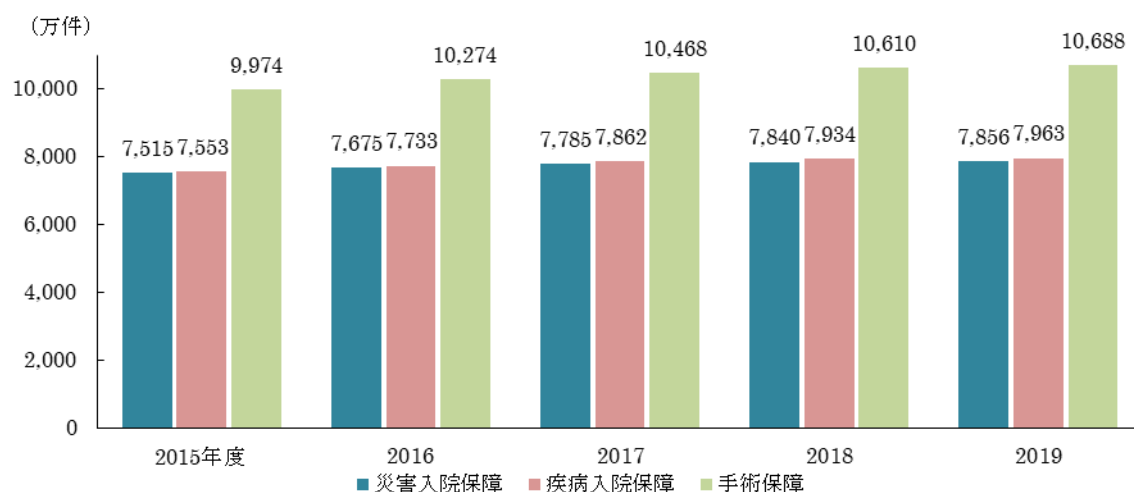
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は4,048万件（前年度比105.1%）、ガン保険の保有契約件数は2,535万件（同101.4%）となり、継続して増加している。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,856万件（前年度比100.2%）、疾病入院が7,963万件（同100.4%）、手術が1億688万件（同100.7%）となり、継続して増加している。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



*個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ⁹

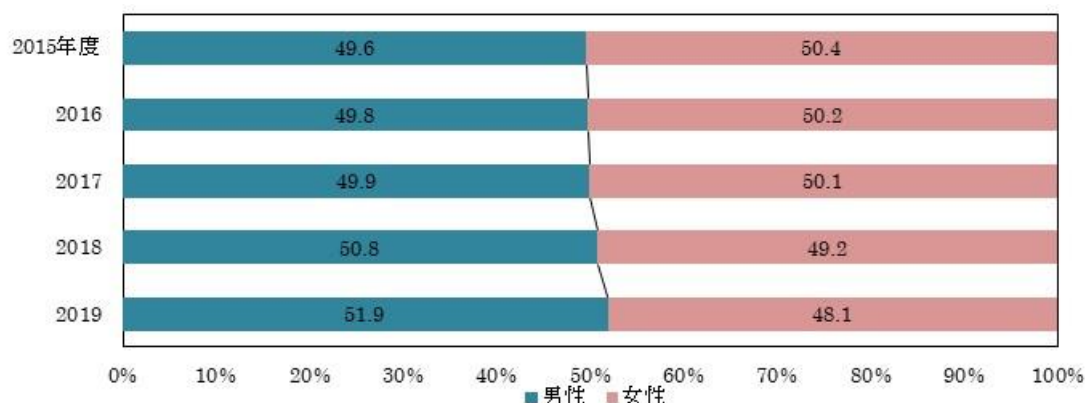
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあったが、昨年度から逆転し、2019年度も男性が51.9%、女性が48.1%と男性の加入割合が多くなった。【図表 17】

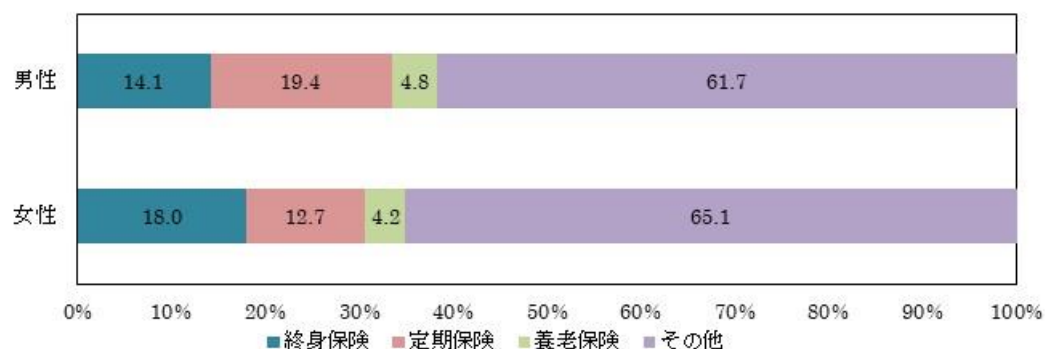
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、2019年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が60%超と最も高く、男性は次いで定期保険、終身保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、従来より、女性の構成比が男性を上回っている中、近年、男性の構成比が上昇傾向にあり、2019年度は男性が49.1%、女性が50.9%となった。【図表 19】

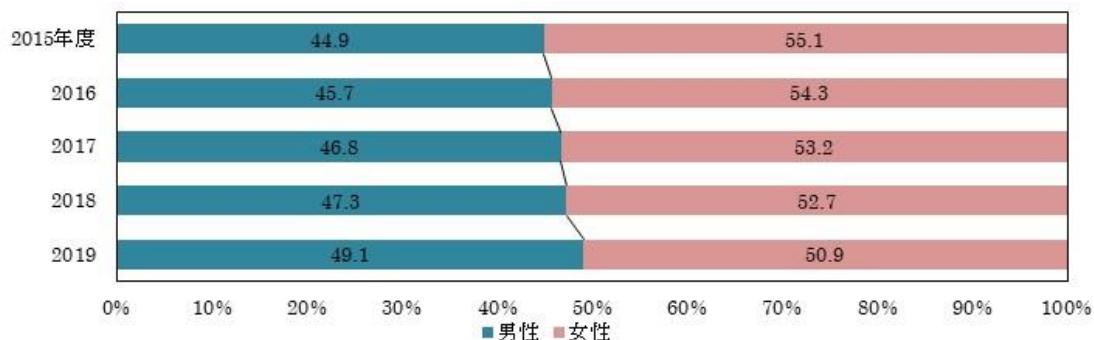
図表 17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18 2019年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



⁹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

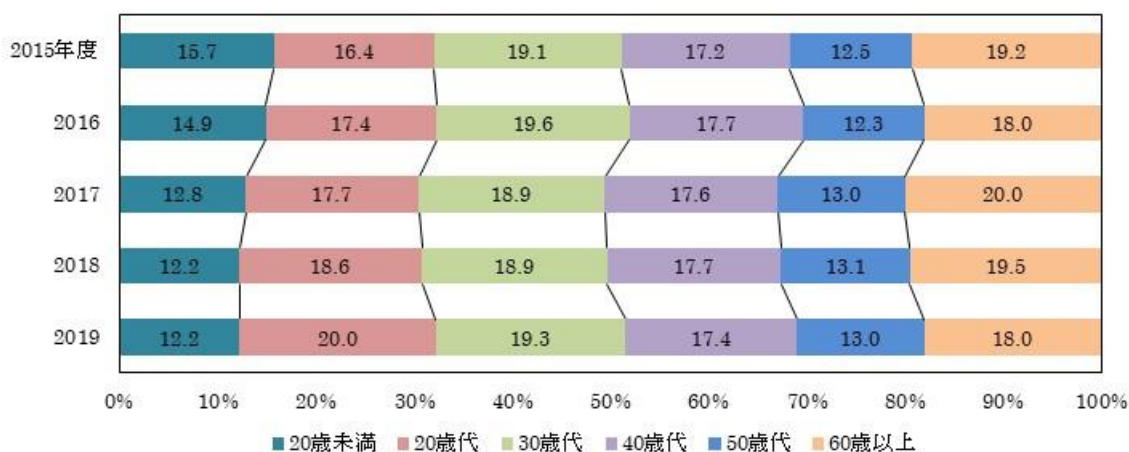
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、2019年度は20歳代、30歳代の構成比が上昇し、40歳代、50歳代および60歳以上の構成比が低下した。【図表20】

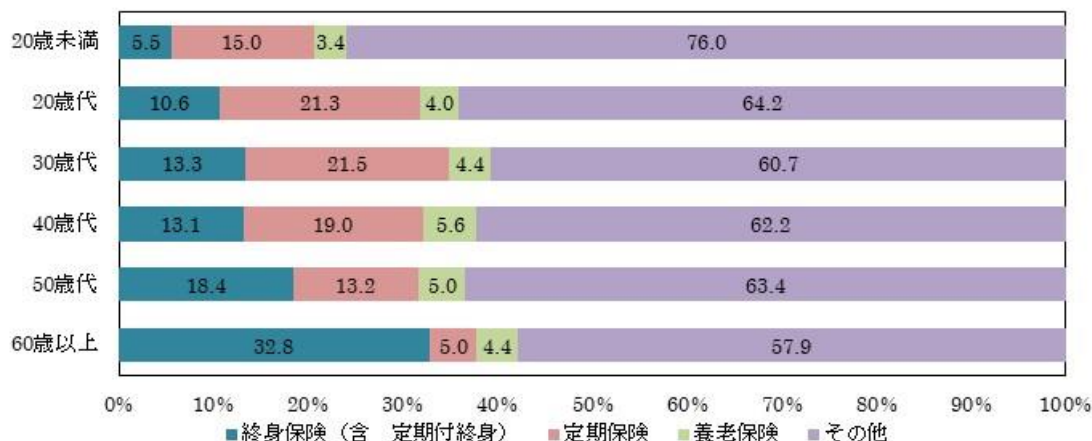
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が76.0%で最も多い。20歳代以上では、同じくそのほか約60%で最も多く、20歳代～40歳代では定期保険がその他に次ぎ、50歳代以上では終身保険がその他に次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、2019年度は20歳代から40歳代の構成比が上昇した。【図表22】

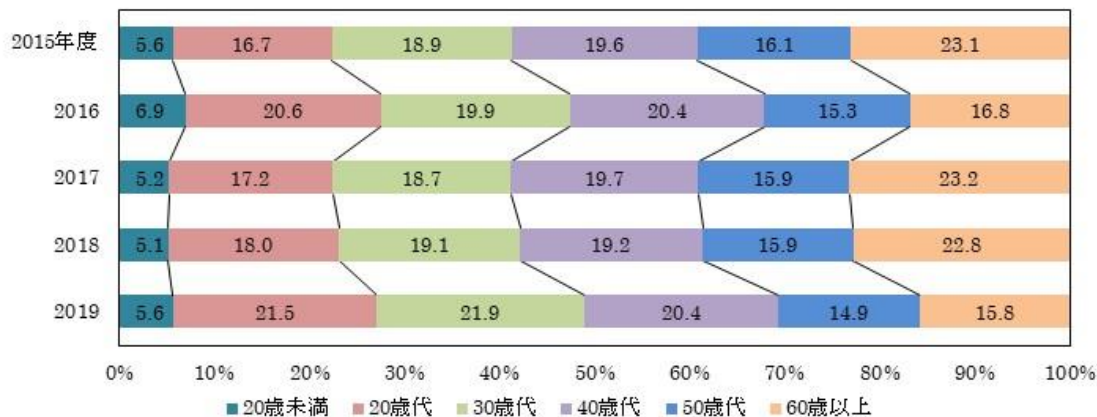
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 2019年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（2019 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額	1 世帯当 り加入件数	1 世帯当 たり保険 金額	人口	世帯数
	件数	金額（契約高）					
	（万件）	（億円）	（万円）	（件）	（万円）	（万人）	（万）
北海道	57	17,501	306.6	0.20	63.4	522	275
青 森	12	4,010	314.7	0.21	68.1	126	58
岩 手	11	4,256	366.4	0.22	81.3	122	52
宮 城	25	9,746	382.3	0.25	98.3	226	99
秋 田	9	3,144	321.1	0.23	74.3	98	42
山 形	12	4,359	337.0	0.31	105.6	107	41
福 島	19	7,068	369.8	0.24	90.7	186	77
茨 城	25	9,814	386.9	0.20	80.6	285	121
栃 木	20	8,006	389.1	0.25	98.1	192	81
群 馬	19	7,694	386.5	0.24	93.6	190	82
埼 玉	68	27,557	399.7	0.21	84.7	719	325
千 葉	59	23,448	393.9	0.20	82.6	615	283
東 京	182	74,860	409.5	0.26	107.6	1,325	695
神奈川	86	36,169	416.3	0.20	84.7	898	426
新 潟	21	8,886	404.7	0.24	99.5	221	89
富 山	11	4,706	396.5	0.28	114.0	103	41
石 川	13	4,914	377.2	0.27	102.8	112	47
福 井	10	4,034	394.5	0.35	140.4	76	28
山 梨	8	3,402	386.9	0.24	96.2	80	35
長 野	19	7,664	387.3	0.23	89.5	204	85
岐 阜	20	8,619	416.5	0.25	108.0	197	79
静 岡	42	15,595	369.2	0.27	100.7	361	154
愛 知	80	34,134	424.7	0.25	106.8	730	319
三 重	18	7,119	375.1	0.24	92.4	175	77
滋 賀	14	5,982	405.9	0.25	105.0	138	56
京 都	25	10,045	389.5	0.21	84.7	248	118
大 阪	100	41,519	412.1	0.23	98.9	859	419
兵 庫	55	22,216	401.5	0.22	89.1	543	249
奈 良	12	5,117	412.6	0.21	86.8	134	58
和歌山	10	3,738	361.1	0.23	85.4	94	43
鳥 取	6	2,404	350.5	0.29	102.4	55	23
島 根	7	2,377	336.5	0.24	82.9	67	28
岡 山	20	8,382	411.1	0.24	100.7	187	83
広 島	29	12,140	406.9	0.23	94.3	277	128
山 口	14	5,169	355.7	0.22	79.7	135	64
徳 島	8	3,156	373.3	0.25	95.1	73	33
香 川	10	4,528	424.2	0.24	104.4	96	43
愛 媛	15	5,500	360.0	0.23	85.3	135	64
高 知	7	2,512	332.2	0.21	72.1	70	34
福 岡	62	24,138	383.8	0.26	100.9	504	239
佐 賀	10	3,695	363.1	0.30	111.5	81	33
長 崎	16	5,587	344.6	0.25	89.2	134	62
熊 本	22	7,814	351.4	0.28	100.9	175	77
大 分	13	4,452	333.9	0.25	84.1	113	52
宮 崎	13	4,127	312.8	0.25	79.1	108	52
鹿児島	19	6,272	328.9	0.23	78.3	161	80
沖 縄	13	4,906	351.9	0.21	75.0	146	65
合 計	1,371	532,509	388.2	0.23	92.8	12,427	5,738

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2020 年 1 月 1 日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（2019 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額（契約高）			
	(万件)	(億円)			
北海道	774	275,873	356.2	2.80	1,000.0
青 森	181	73,823	405.6	3.09	1,254.4
岩 手	171	71,325	416.1	3.27	1,362.8
宮 城	363	152,970	421.0	3.66	1,543.9
秋 田	138	54,214	392.2	3.26	1,281.7
山 形	186	75,904	405.9	4.53	1,839.0
福 島	280	121,046	431.7	3.59	1,553.7
茨 城	369	158,649	428.9	3.03	1,303.0
栃 木	302	139,678	461.6	3.70	1,711.6
群 馬	287	129,471	450.9	3.49	1,575.3
埼 玉	1,000	443,968	443.8	3.07	1,365.1
千 葉	881	385,528	437.5	3.10	1,358.3
東 京	2,129	1,074,472	504.6	3.06	1,544.6
神奈川	1,272	571,106	448.8	2.98	1,338.8
新 潟	334	151,281	452.2	3.74	1,694.7
富 山	183	84,135	459.7	4.43	2,038.8
石 川	190	85,175	446.3	3.99	1,783.2
福 井	144	66,353	458.3	5.04	2,310.4
山 梨	125	55,839	443.8	3.55	1,579.3
長 野	296	130,822	441.1	3.46	1,528.5
岐 阜	293	136,330	464.7	3.67	1,708.7
静 岡	589	252,899	428.9	3.80	1,633.5
愛 知	1,129	530,789	470.0	3.53	1,662.0
三 重	268	117,104	436.2	3.48	1,520.5
滋 賀	208	92,343	442.5	3.66	1,621.0
京 都	367	163,550	445.3	3.09	1,379.0
大 阪	1,312	623,604	475.0	3.12	1,485.7
兵 庫	771	341,821	442.8	3.09	1,371.1
奈 良	186	83,733	449.8	3.15	1,421.1
和歌山	145	60,392	415.3	3.32	1,381.1
鳥 取	98	41,143	418.5	4.18	1,752.8
島 根	101	41,012	405.6	3.52	1,431.1
岡 山	291	130,361	447.4	3.50	1,566.3
広 島	420	185,337	440.6	3.26	1,440.4
山 口	206	82,402	398.7	3.18	1,270.5
徳 島	125	53,826	429.2	3.78	1,623.1
香 川	154	72,518	469.7	3.56	1,673.3
愛 媛	198	84,950	428.8	3.07	1,317.6
高 知	110	44,847	404.4	3.18	1,287.9
福 岡	790	328,933	416.2	3.30	1,375.0
佐 賀	136	55,972	410.6	4.11	1,690.3
長 崎	213	84,491	395.2	3.41	1,349.9
熊 本	280	113,147	402.7	3.62	1,461.3
大 分	181	68,672	378.7	3.42	1,297.3
宮 崎	160	58,353	362.6	3.08	1,118.5
鹿児島	245	91,944	374.8	3.06	1,148.3
沖 縄	145	56,868	389.8	2.23	869.6
合 計	18,748	8,299,003	442.6	3.26	1,446.3

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2020 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が 56 万人（前年度比 82.6%）、契約高が 4 兆 5,567 億円（同 96.5%）となり、ともに減少した。【図表 25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（2 兆 6,303 億円、構成比 57.7%）、総合福祉団体定期保険（1 兆 4,404 億円、同 31.6%）、団体定期保険（4,859 億円、同 10.7%）の順となっている。【図表 26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が 4,088 万人（前年度比 100.8%）、保有契約高が 398 兆 1,202 億円（同 101.6%）となり、ともに増加した。【図表 25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（195 兆 3,853 億円、構成比 49.1%）、団体定期保険（109 兆 3,988 億円、同 27.5%）、総合福祉団体定期保険（92 兆 8,340 億円、同 23.3%）の順となっている。【図表 27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高¹⁰は 6 兆 4,020 億円（前年度比 107.9%）、解約・失効率¹¹は 1.6%（前年度より 0.1 ポイント上昇）となった。【図表 30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の 1 年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

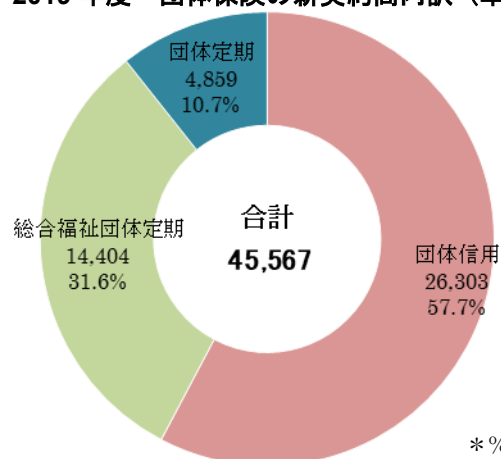
（万人、%、億円）

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2015 年度	46	94.3	38,735	126.5	3,875	98.9	3,751,529	100.5
2016	43	93.5	30,307	78.2	3,886	100.3	3,792,795	101.1
2017	62	145.0	49,392	163.0	4,018	103.4	3,837,432	101.2
2018	68	108.5	47,197	95.6	4,053	100.9	3,917,084	102.1
2019	56	82.6	45,567	96.5	4,088	100.8	3,981,202	101.6

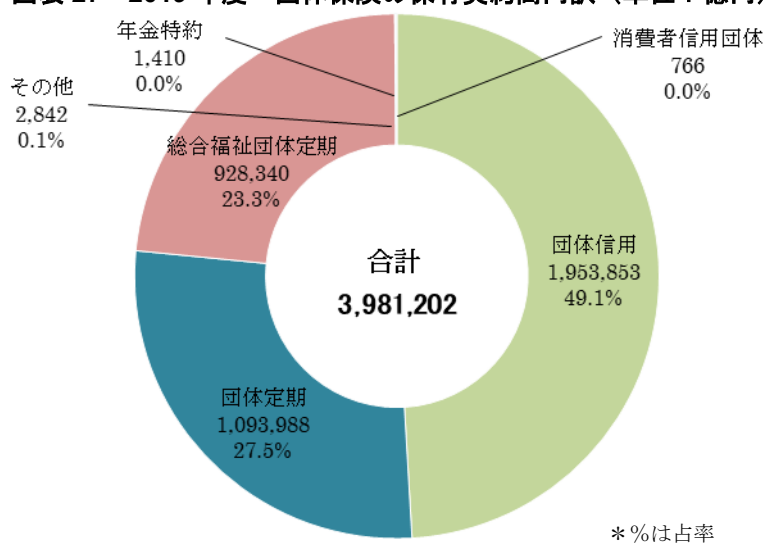
¹⁰ 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

¹¹ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

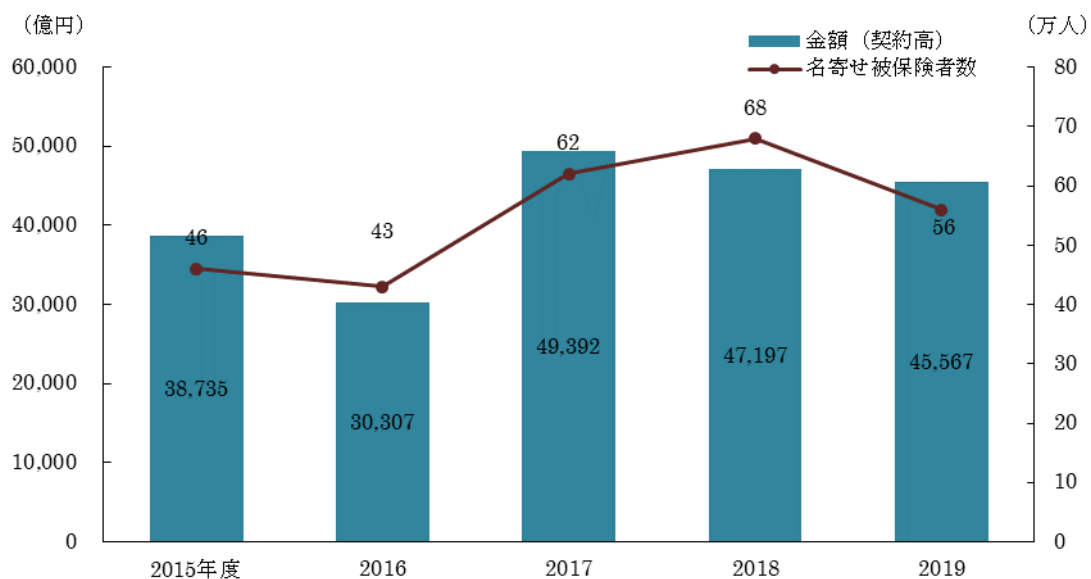
図表 26 2019 年度 団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



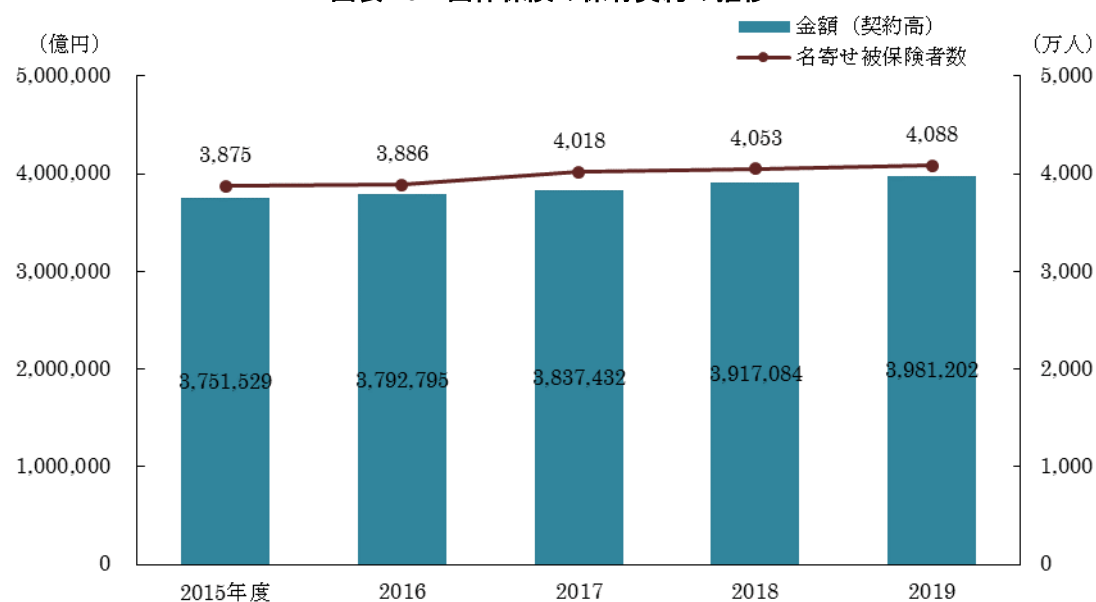
図表 27 2019 年度 団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



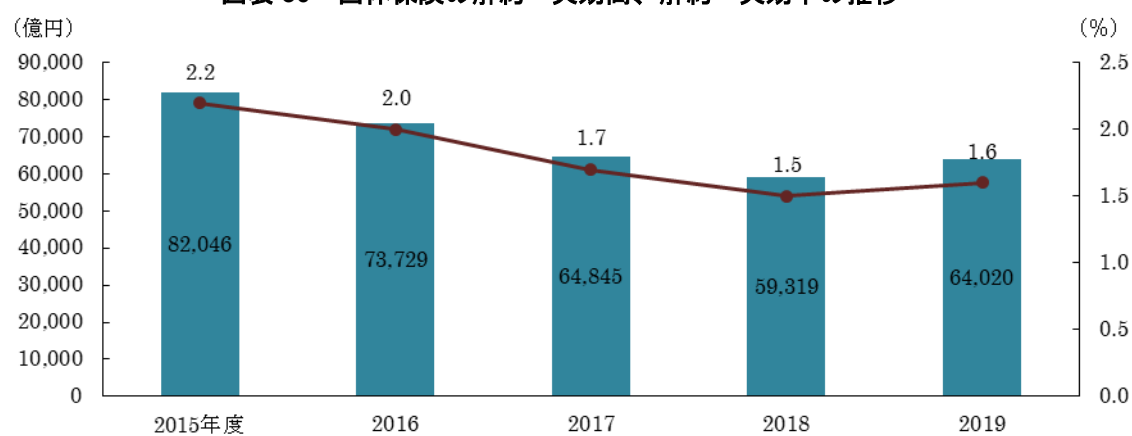
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 35 兆 3,161 億円（前年度比 101.0%）となり、平成 23 年度以降 9 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 16 兆 2,900 億円（前年度比 101.0%）と前年度より増加した。また、厚生年金基金資産は 6,930 億円（同 97.0%）と前年度より減少した。【図表 33】

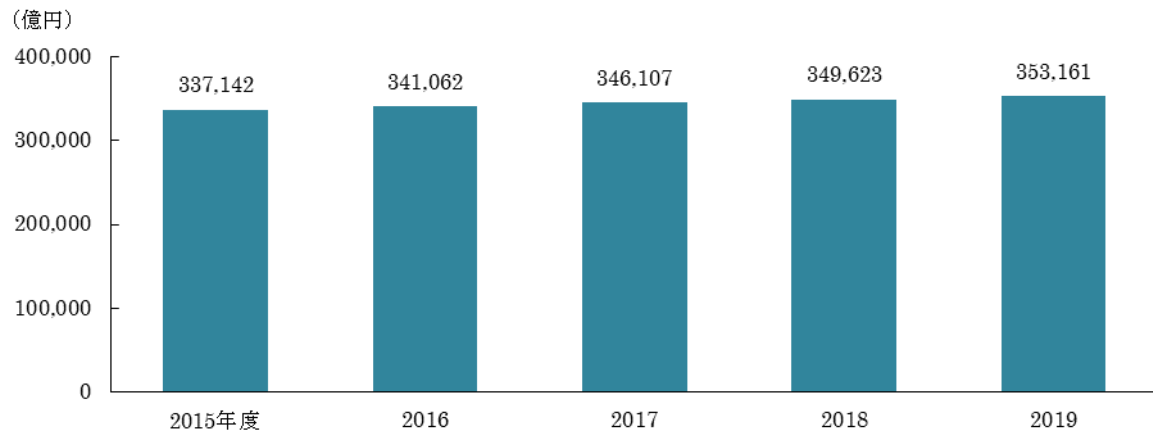
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

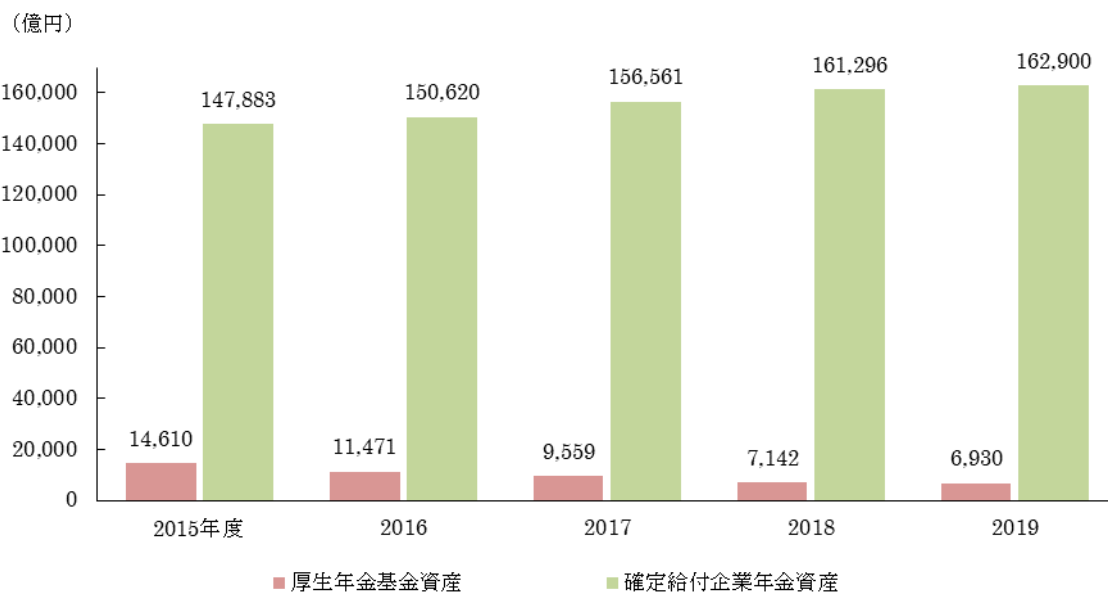
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2015 年度	1	0.6	103	22.7	1,813	93.9	337,142	101.1
2016	0.3	23.0	77	74.7	1,712	94.4	341,062	101.2
2017	0.1	31.9	164	211.7	1,652	96.5	346,107	101.5
2018	0.8	668.7	7	4.9	1,604	97.1	349,623	101.0
2019	0.02	3.4	5	66.8	1,608	100.2	353,161	101.0

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 31 兆 4,113 億円（前年度比 92.6%）となり、2 年ぶりに減少した。【図表 34】

保険種類別では、個人保険（23 兆 5,574 億円、前年度比 93.3%）、個人年金保険（3 兆 3,002 億円、同 85.2%）、団体保険（1 兆 464 億円、同 95.4%）および団体年金保険（2 兆 8,337 億円、同 99.0%）であった。【図表 35】

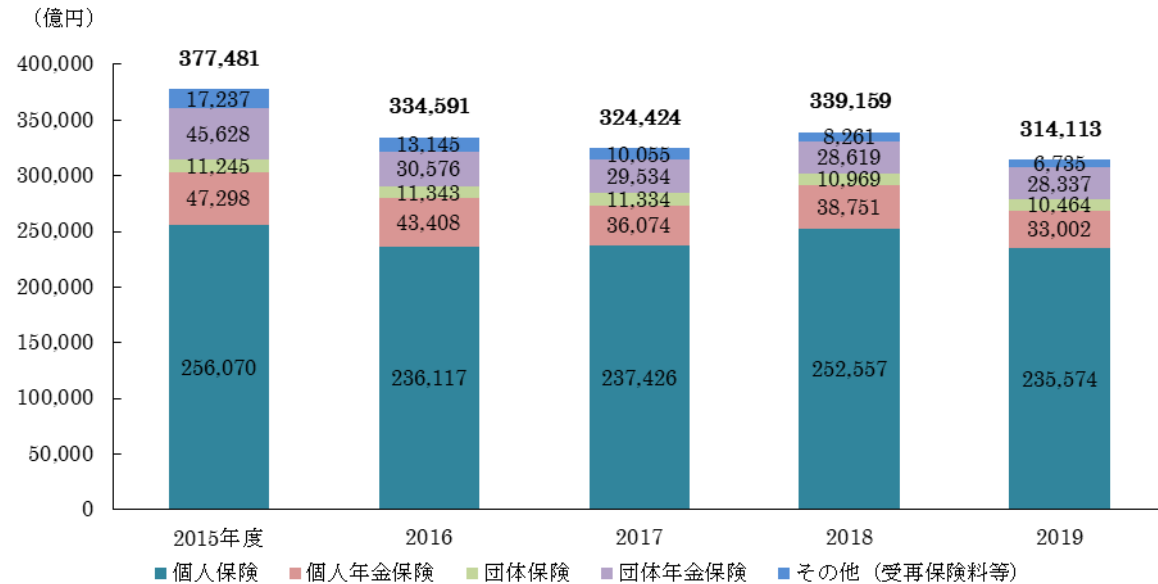
個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 50.5%）が最も多く、年払（同 21.9%）、一時払（同 18.8%）、団体月払（同 8.4%）の順となっており、前年度から一時払の占率が低下した。【図表 36】

図表 34 損益状況の推移

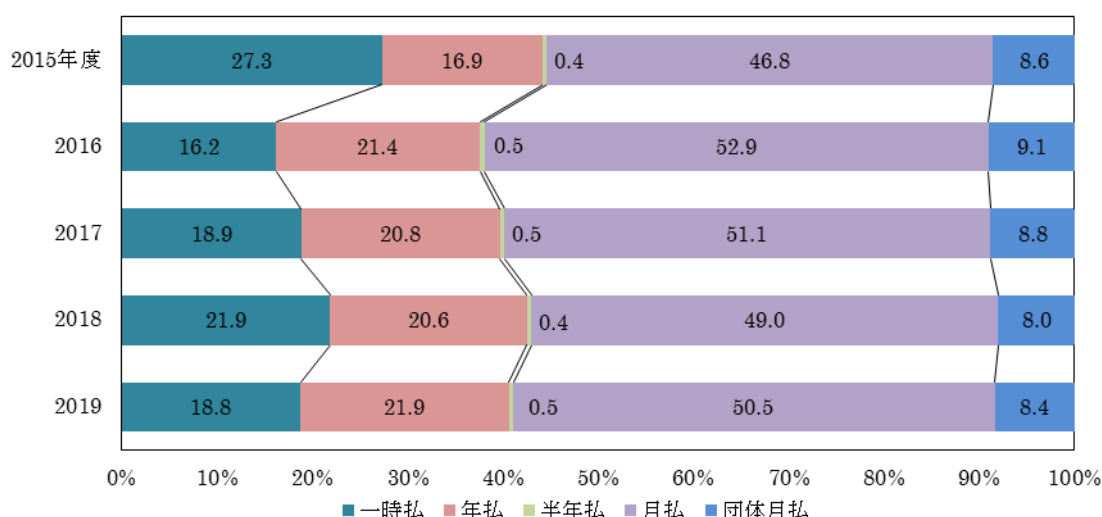
（億円）

	収 益						費 用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
2015 年度	523,032	389,628	377,481	82,914	71,113	50,488	495,376	324,541	83,619	24,733	47,062	15,418	27,655
2016	477,608	351,829	334,591	90,782	70,232	34,996	450,979	290,140	81,559	17,779	47,266	14,232	26,629
2017	472,680	337,796	324,424	94,614	72,399	40,269	443,484	289,430	67,545	25,590	47,514	13,402	29,195
2018	485,237	352,542	339,159	91,764	73,657	40,929	455,072	287,867	83,122	21,361	48,794	13,926	30,164
2019	468,188	330,126	314,113	90,788	74,697	47,272	446,132	295,477	48,290	41,187	47,143	14,031	22,055

図表 35 保険種類別収入保険料の推移



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 29 兆 5,477 億円（前年度比 102.6%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 9 兆 5,988 億円（前年度比 93.3%）、年金は 4 兆 8,984 億円（同 106.4%）、給付金は 4 兆 67 億円（同 102.8%）、解約返戻金は 6 兆 4,340 億円（同 102.0%）、その他返戻金は 9,034 億円（同 74.0%）、再保険料 は 3 兆 7,062 億円（同 150.4%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、旧簡易生命保険契約の減少を受け、2008 年度以降 12 年連続で減少となった。年金は、5 年ぶりに増加となった。また給付金は、2 年連続の増加となった。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

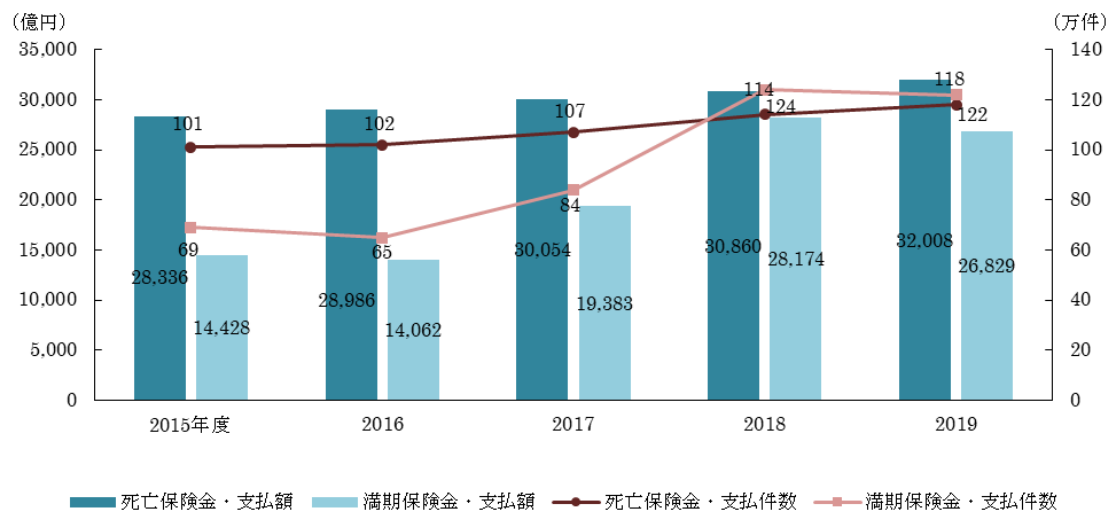
（億円）

	保険金		年金	給付金		解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
		(死亡・満期保険金)			(入院・手術給付金)				
2015 年度	121,248	42,764	48,597	40,965	10,874	74,598	18,909	20,220	324,541
2016	110,530	43,049	48,432	39,047	11,060	57,688	11,252	23,188	290,140
2017	104,068	49,437	47,545	38,625	11,321	64,064	14,348	20,777	289,430
2018	102,897	59,035	46,037	38,980	11,609	63,107	12,206	24,636	287,867
2019	95,988	58,838	48,984	40,067	12,013	64,340	9,034	37,062	295,477

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

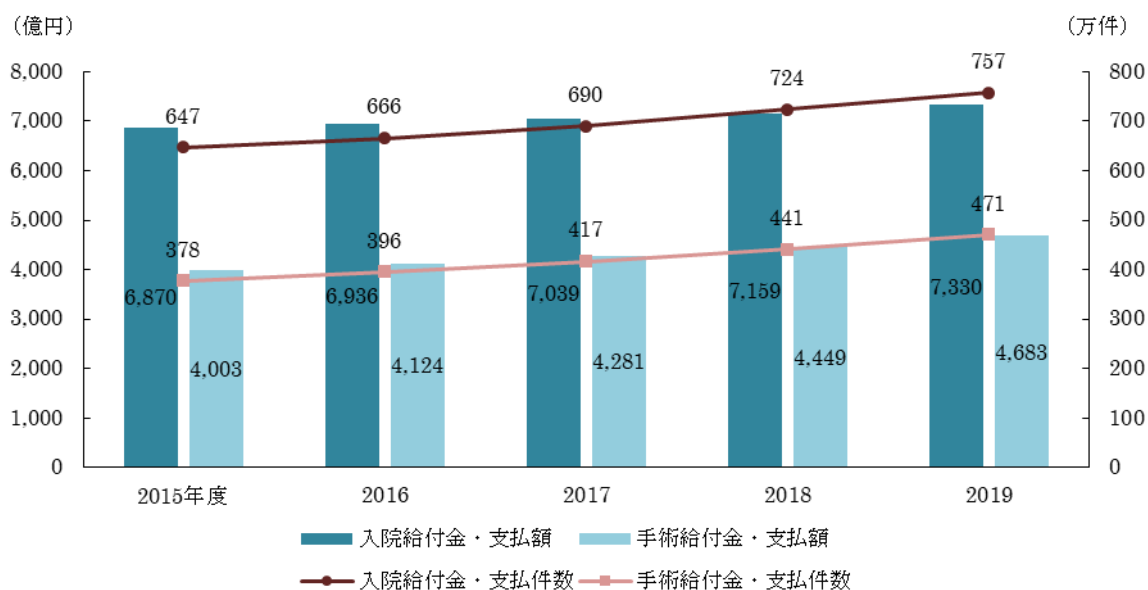
保険金の支払いのうち、死亡保険金は118万件（前年度比103.5%）で3兆2,008億円（同103.7%）、満期保険金は122万件（同98.4%）で2兆6,829億円（同95.2%）となった。【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は757万件（前年度比104.5%）で7,330億円（同102.4%）、手術給付金は471万件（同106.7%）で4,683億円（同105.3%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は 9 兆 788 億円（前年度比 98.9%）となり、2 年連続で減少した。内訳をみると、利息・配当金等収入は 7 兆 4,697 億円（同 101.4%）、有価証券売却益は 1 兆 1,896 億円（同 125.8%）と増加し、その他（特別勘定資産運用益を含む）は 4,194 億円（同 71.2%）と減少した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は 1 億 86 百万円（前年度 2,592 億円）であった。【図表 40】

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（6 兆 4,249 億円、前年度比 102.1%）、貸付金利息（5,931 億円、同 94.8%）の順となっている。

有価証券売却損は 2,568 億円（前年度 43.1%）となった。有価証券評価損は 5,259 億円（同 818.4%）となった。【図表 41】

為替差益から為替差損を差し引いた額は 1 兆 8,513 億円の差損となった（前年度は 385 億円の差損）。

一般勘定全体の利回りは 1.48%（前年度 1.91%）となり、2 年ぶりに低下した。内訳をみると、公社債 1.69%（同 1.75%）、株式 3.21%（同 6.66%）、外国証券 1.22%（同 2.16%）、一般貸付 1.22%（同 1.82%）、不動産 2.96%（同 2.85%）となった【図表 42】

図表 40 資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合 計
2015 年度	71,113 <100.4>	59,470 <101.1>	7,627 <94.2>	3,185 <102.0>	829 <100.0>	6,624 <64.2>	42 <0.4>	5,134 <16.7>	82,914 <67.4>
2016	70,232 <98.8>	59,289 <99.7>	6,979 <91.5>	3,193 <100.2>	770 <92.8>	10,778 <162.7>	795 <1,891.7>	8,976 <174.8>	90,782 <109.5>
2017	72,399 <103.1>	61,825 <104.3>	6,561 <94.0>	3,162 <99.1>	849 <110.3>	10,047 <93.2>	368 <46.4>	11,798 <131.4>	94,614 <104.2>
2018	73,657 <101.7>	62,935 <101.8>	6,255 <95.3>	3,245 <102.6>	1,220 <143.6>	9,455 <94.1>	2,760 <748.2>	5,890 <49.9>	91,764 <97.0>
2019	74,697 <101.4>	64,249 <102.1>	5,931 <94.8>	3,380 <104.2>	1,135 <93.0>	11,896 <125.8>	0 <0.003>	4,194 <71.2>	90,788 <98.9>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
2015 年度	687 <106.9>	1,555 <189.6>	911 <665.2>	10,260 <968.1>	11,318 <106.8>	24,733 <186.6>
2016	741 <107.8>	5,512 <354.3>	713 <78.3>	1,913 <18.6>	8,899 <78.6>	17,779 <71.9>
2017	868 <117.1>	4,909 <89.1>	297 <41.7>	11,138 <582.1>	8,377 <94.1>	25,590 <143.9>
2018	1,113 <128.3>	5,962 <121.5>	642 <216.0>	3,145 <28.2>	10,497 <125.3>	21,361 <83.5>
2019	1,170 <105.1>	2,568 <43.1>	5,259 <818.4>	18,513 <588.5>	13,675 <130.3>	41,187 <192.8>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

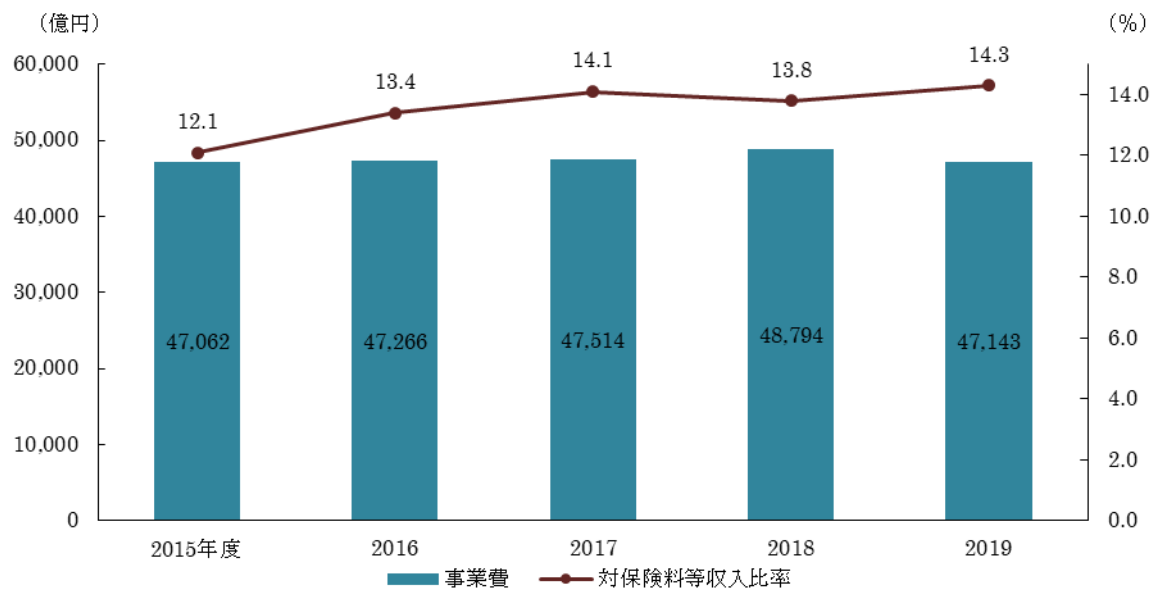
	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
2015 年度	1.75	5.17	2.24	1.70	2.62	1.92
2016	1.84	5.83	2.31	1.83	2.80	1.96
2017	1.80	6.63	1.36	1.46	2.81	1.76
2018	1.75	6.66	2.16	1.82	2.85	1.91
2019	1.69	3.21	1.22	1.22	2.96	1.48

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第 112 条評価益を加算) している。

3. 事業費

事業費は 4 兆 7,143 億円（前年度比 96.6%）となった。2015 年度以降、概ね横ばいで推移している。事業費の保険料等収入に対する比率は 14.3%（前年度より 0.5 ポイント上昇）となった。【図表 43】

図表 43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

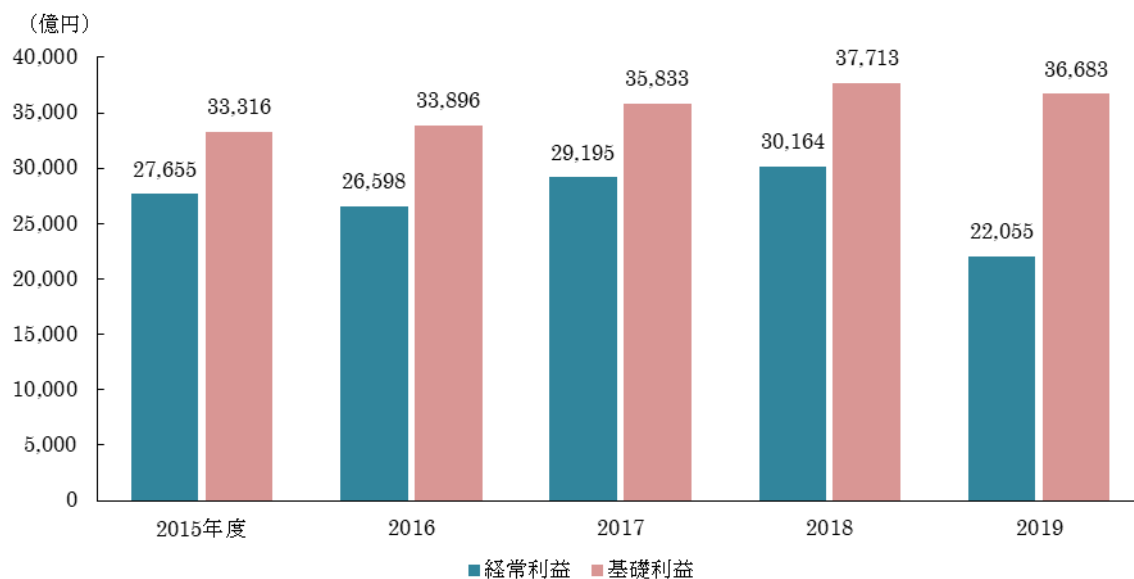
経常利益は 2 兆 2,055 億円（前年度比 73.1%）となり、3 年ぶりに前年度を下回った。

1 年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、3 兆 6,683 億円（前年度比 97.3%）と 4 年ぶりに前年度を下回った。【図表 44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表 44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

2019 年度末の総資産は 392 兆 7,350 億円（前年度比 101.3%）となり、4 年連続で増加となった。

主な資産構成は、有価証券（321 兆 8,383 億円、前年度比 100.5%）が構成比 81.9%を占め、次いで貸付金（30 兆 1,986 億円、同 94.7%）が構成比 7.7%を占めている。【図表 45、46】

図表 45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2015 年度	74,584	12,809	37,013	3,005,235	349,869	62,504	129,663	3,671,678
2016	75,349	12,010	45,438	3,097,144	340,714	61,243	123,149	3,755,051
2017	80,295	15,941	55,907	3,137,466	329,731	60,929	132,478	3,812,751
2018	89,949	16,549	61,714	3,203,095	318,785	61,560	126,290	3,877,945
2019	105,322	21,087	69,991	3,218,383	301,986	61,623	148,956	3,927,350

図表 46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2015 年度	2.0	0.3	1.0	81.8	9.5	1.7	3.5	100.0
2016	2.0	0.3	1.2	82.5	9.1	1.6	3.3	100.0
2017	2.1	0.4	1.5	82.3	8.6	1.6	3.5	100.0
2018	2.3	0.4	1.6	82.6	8.2	1.6	3.3	100.0
2019	2.7	0.5	1.8	81.9	7.7	1.6	3.8	100.0

2. 有価証券

国内金利が低位で推移したことから、相対的に金利の高い外国証券等への資金配分が進んだ結果、有価証券(321兆8,383億円)の内訳は、国債が151兆2,024億円(前年度比102.0%)で有価証券全体の47.0%を占め、次いで残高が過去最高となった外国証券(98兆1,283億円、前年度比101.7%)、社債(28兆3,830億円、同104.7%)、株式(18兆7,661億円、同86.2%)、地方債(10兆1,342億円、同92.6%)の順となった。【図表47】

公社債(国債・地方債・社債の合計)は189兆7,197億円(前年度比101.9%)と2年連続で増加した。株式については、残高が2年連続で減少した。なお、総資産比は公社債が48.3%、外国証券が25.0%、株式が4.7%となった。【図表48、49】

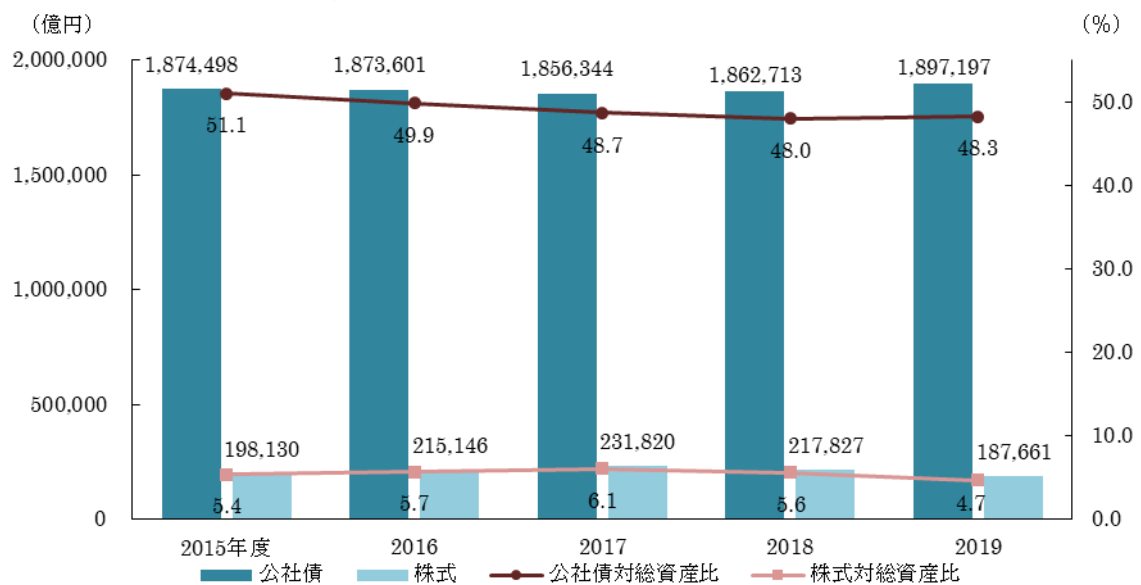
また、外国証券の内訳をみると、公社債等(国債、地方債、社債、その他の外国証券)が94兆1,307億円(前年度比103.0%)、株式が3兆9,975億円(同77.4%)となっている。【図表49】

図表 47 有価証券内訳の推移

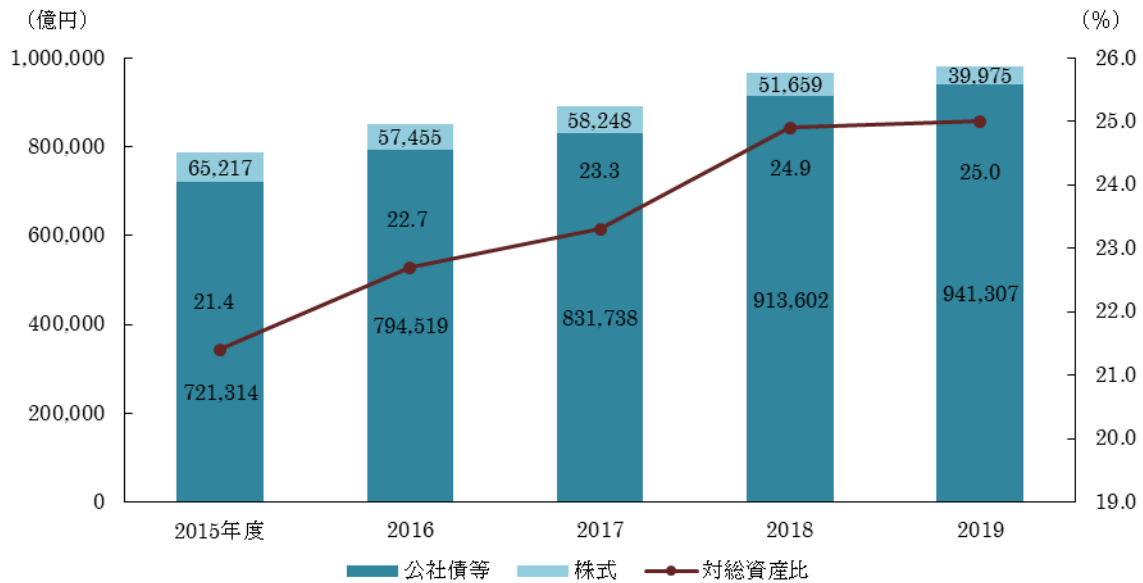
(億円、%)

	国 債		地方債		社 債		株 式		外国証券		その他の証券		合 計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
2015年度	1,485,684	49.4	135,178	4.5	253,634	8.4	198,130	6.6	786,531	26.2	146,074	4.9	3,005,235
2016	1,485,538	48.0	129,821	4.2	258,242	8.3	215,146	6.9	851,974	27.5	156,421	5.1	3,097,144
2017	1,473,650	47.0	120,817	3.9	261,876	8.3	231,820	7.4	889,987	28.4	159,314	5.1	3,137,466
2018	1,482,230	46.3	109,400	3.4	271,082	8.5	217,827	6.8	965,262	30.1	157,290	4.9	3,203,095
2019	1,512,024	47.0	101,342	3.1	283,830	8.8	187,661	5.8	981,283	30.5	152,239	4.7	3,218,383

図表 48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 30 兆 1,986 億円（前年度比 94.7%）となり、総資産に対する割合は 7.6%（前年度より 0.6 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 90.5%を占める一般貸付は、前年度より減少して 27 兆 3,371 億円（前年度比 94.2%）となり、保険約款貸付も 2 兆 8,614 億円（同 99.9%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 85.3%が企業向け貸付、6.0%が個人向け貸付となっている。【図表 51】

リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の総称）は、1,596 億円（前年度比 154.5%）と前年度末に比べ増加した。内訳は貸付条件緩和債権 975 億円（同 345.9%）、延滞債権 581 億円（同 81.4%）の順となっている。なお、リスク管理債権額の貸付金全体に対する比率は 0.5%（前年度 0.3%）となっている。【図表 52】

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

	(億円、%)			
	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の 総資産比
2015 年度	319,852	30,016	349,869	9.5
2016	311,328	29,386	340,714	9.1
2017	300,838	28,892	329,731	8.6
2018	290,133	28,652	318,785	8.2
2019	273,371	28,614	301,986	7.6

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

		企業向け貸付			個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
2015 年度	277,985 <94.4>	156,597 <96.2>	1,569 <115.5>	99,891 <90.5>	12,510 <93.8>	6,465 <91.6>
2016	263,389 <94.7>	148,496 <94.8>	1,299 <82.8>	90,470 <90.6>	11,428 <91.3>	5,872 <90.8>
2017	254,454 <96.6>	139,792 <94.1>	1,161 <89.4>	85,833 <94.9>	11,187 <97.9>	5,541 <94.4>
2018	241,820 <95.0>	131,134 <93.8>	1,103 <95.0>	76,958 <89.7>	11,021 <98.5>	5,425 <97.9>
2019	233,086 <96.4>	128,834 <98.2>	973 <88.2>	67,787 <88.1>	10,967 <99.5>	5,435 <100.2>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。

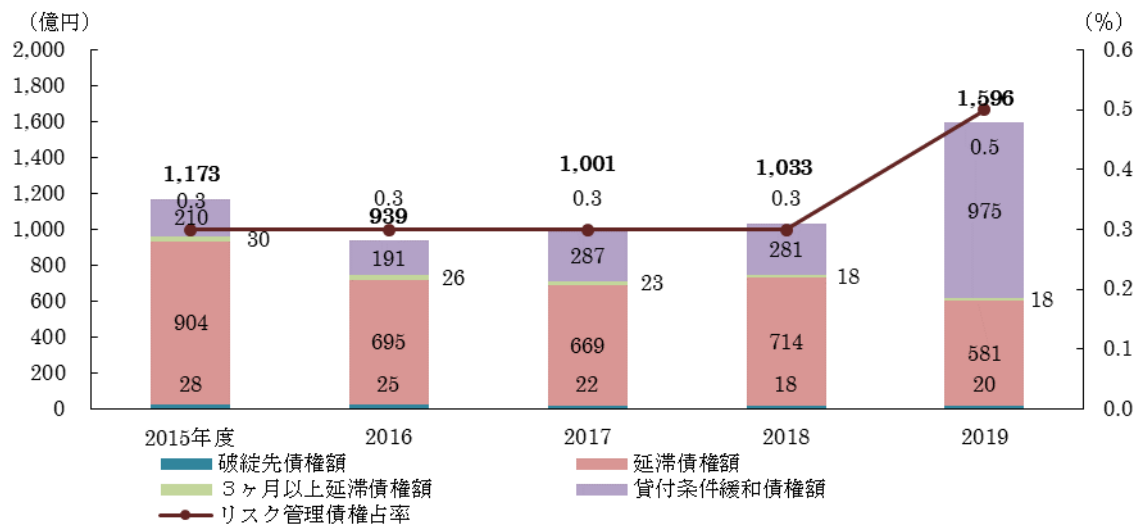
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。

*3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300 名超かつ	資本金 10 億円 以上	従業員 50 名超かつ	資本金 10 億円 以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円 以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円 以上
中堅企業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円 超 10 億円未満		資本金 5 千万円 超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する 従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する 従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する 従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する 従業員 100 人以下	

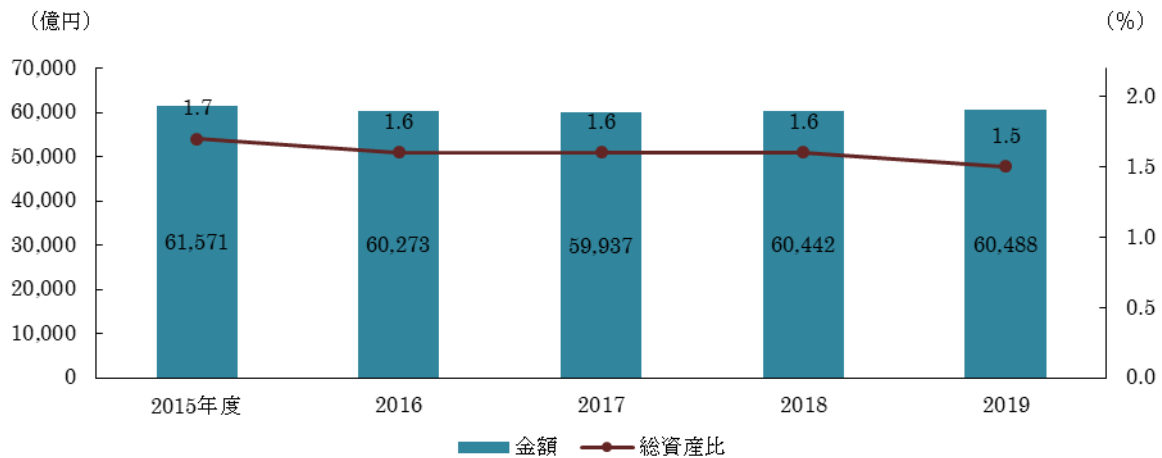
図表 52 リスク管理債権額の推移



4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆1,623億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は6兆488億円（前年度比100.1%）となった。なお、総資産比は1.5%となった。【図表45、53】

図表 53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は370兆193億円（前年度比102.0%）で、総資本（負債・純資産合計）の94.2%を占めている。負債の90.9%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が98.3%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.0%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.5%となっている。【図表54上段】

純資産は22兆7,157億円（前年度比90.6%）で、総資本の5.8%を占めている。【図表54下段】

図表 54 負債・純資産の構成

(億円、%)			
＜負債の内訳＞	金 額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,364,676	90.9	85.7
支払備金	19,454	0.5	0.5
責任準備金	3,307,738	89.4	84.2
社員（契約者）配当準備金	37,483	1.0	1.0
価格変動準備金	53,453	1.4	1.4
その他	282,063	7.6	7.2
負債合計	3,700,193	100.0	94.2
＜純資産の内訳＞	金 額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	114,997	50.6	2.9
基金又は資本金	26,298	11.6	0.7
基金償却積立金	29,510	13.0	0.8
資本剰余金	18,880	8.3	0.5
剰余金又は利益剰余金	40,257	17.7	1.0
その他	50	0.0	0.0
評価・換算差額等合計	112,159	49.4	2.9
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	227,157	100.0	5.8
総資本（負債・純資産合計）	3,927,350	—	100.0

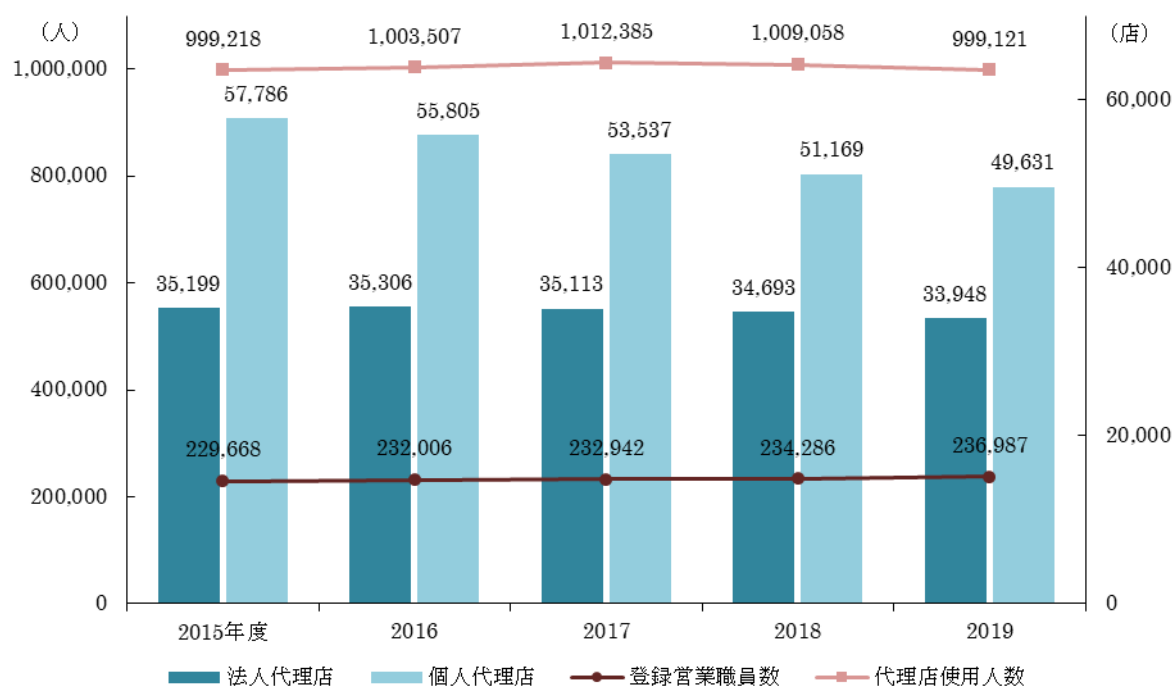
参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人への登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、2019年度は23万6,987名（前年度比101.2%）と5年連続の増加となった。代理店関係では、法人代理店数は概ね横ばいとなっており、2019年度は3万3,948店（同97.9%）となった。個人代理店数は4万9,631店（同97.0%）と5年連続の減少となった。代理店使用人数は99万9,121名（同99.0%）と2年連続の減少となった。【図表55】

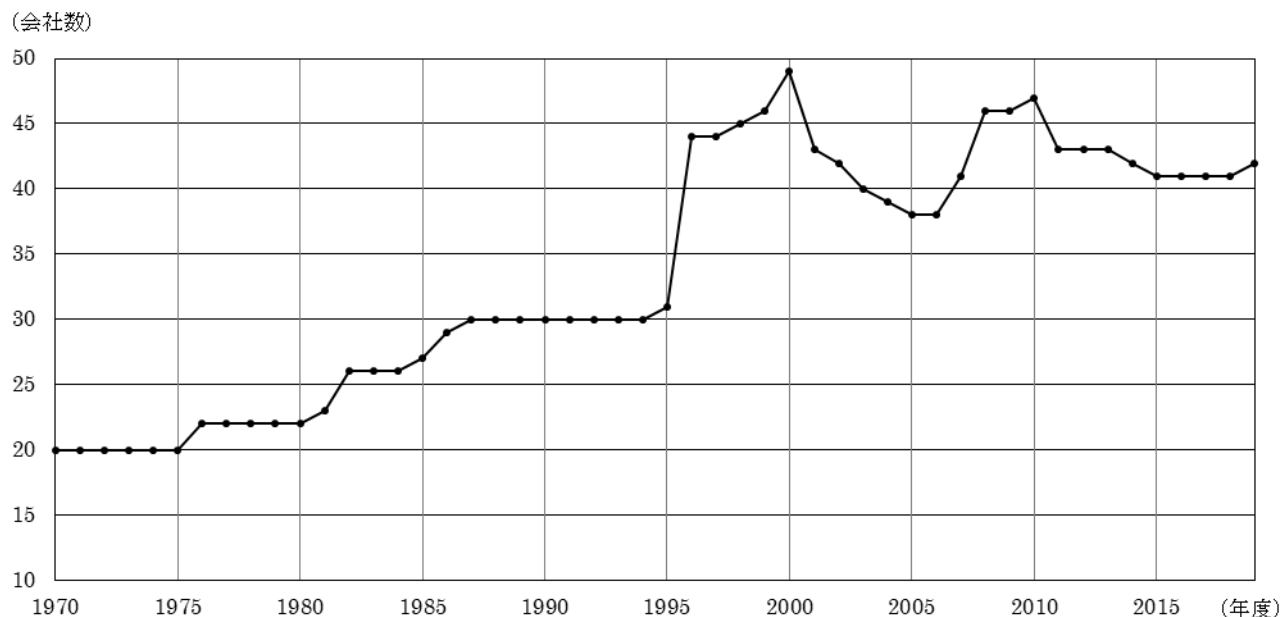
図表55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



* 会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧 (2020 年 3 月末時点 42 社)

アクサ生命保険株式会社	太陽生命保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
朝日生命保険相互会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アリアンツ生命保険株式会社 *	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
エヌエス生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
FWD富士生命保険株式会社	はなさく生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
カーディフ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	プルデンシャル生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	マニユライフ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 *	みどり生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社

* 2020 年 11 月現在では会社名が変更されている。

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 → ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社

アリアンツ生命保険株式会社 → イオン・アリアンツ生命保険株式会社